

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年11月8日提出
【計算期間】	第7期中(自 2018年2月20日至 2018年8月19日)
【ファンド名】	野村ＤＣ運用戦略ファンド
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【ファンドの運用状況】

以下は2018年9月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村ＤＣ運用戦略ファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	17,812,296,464	84.71
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,214,232,097	15.28
合計（純資産総額）		21,026,528,561	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	406,956,590,850	98.17
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	7,546,393,340	1.82
合計（純資産総額）		414,502,984,190	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	6,234,025,000	1.50

（参考）国内債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	27,428,249,490	99.33
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	184,560,684	0.66
合計（純資産総額）		27,612,810,174	100.00

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	355,348,643,953	65.15
	カナダ	19,599,326,749	3.59
	ドイツ	19,372,389,459	3.55

	イタリア	4,842,821,455	0.88
	フランス	21,902,325,841	4.01
	オランダ	6,490,393,705	1.19
	スペイン	6,109,663,292	1.12
	ベルギー	2,087,169,535	0.38
	オーストリア	495,314,236	0.09
	ルクセンブルグ	136,570,654	0.02
	フィンランド	2,181,842,560	0.40
	アイルランド	1,073,557,555	0.19
	ポルトガル	328,203,650	0.06
	イギリス	35,419,535,206	6.49
	スイス	16,785,203,375	3.07
	スウェーデン	5,610,826,647	1.02
	ノルウェー	1,597,521,513	0.29
	デンマーク	3,420,882,503	0.62
	オーストラリア	12,624,623,944	2.31
	ニュージーランド	429,659,433	0.07
	香港	6,305,785,647	1.15
	シンガポール	2,339,385,072	0.42
	イスラエル	596,136,798	0.10
	小計	525,097,782,782	96.27
投資証券	アメリカ	9,626,644,595	1.76
	カナダ	88,957,316	0.01
	フランス	703,060,780	0.12
	イギリス	407,742,922	0.07
	オーストラリア	978,608,243	0.17
	香港	335,711,291	0.06
	シンガポール	219,192,068	0.04
	小計	12,359,917,215	2.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	7,952,316,174	1.45
合計（純資産総額）		545,410,016,171	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
 評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,355,734,060	0.98
	買建	カナダ	284,990,958	0.05
	買建	ドイツ	967,090,373	0.17
	買建	イギリス	524,545,576	0.09
	買建	スイス	243,168,267	0.04
	買建	オーストラリア	201,956,439	0.03

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	278,997,838,971	44.27
	カナダ	12,861,384,833	2.04
	メキシコ	5,392,889,240	0.85
	ドイツ	39,621,580,178	6.28
	イタリア	59,286,480,021	9.40
	フランス	62,811,301,944	9.96
	オランダ	11,797,418,742	1.87
	スペイン	42,733,184,257	6.78
	ベルギー	16,076,274,736	2.55
	オーストリア	8,911,943,287	1.41
	フィンランド	2,981,795,163	0.47
	アイルランド	6,770,764,987	1.07
	イギリス	41,571,501,147	6.59
	スウェーデン	2,398,184,121	0.38
	ノルウェー	1,502,507,491	0.23
	デンマーク	3,824,475,402	0.60
	ポーランド	3,905,471,927	0.61
	オーストラリア	13,159,626,128	2.08
	シンガポール	2,522,782,022	0.40
	マレーシア	3,033,891,378	0.48
	南アフリカ	3,527,014,378	0.55
	小計	623,688,310,353	98.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,412,715,556	1.01
合計（純資産総額）		630,101,025,909	100.00

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	4,178,450,510	11.94
	メキシコ	1,023,462,725	2.92
	ブラジル	2,070,982,850	5.91
	チリ	186,124,471	0.53
	コロンビア	78,660,988	0.22
	ギリシャ	100,119,745	0.28
	トルコ	198,819,357	0.56
	チェコ	61,700,791	0.17
	ハンガリー	91,102,035	0.26

	ポーランド	413,774,301	1.18
	香港	7,594,426,102	21.70
	マレーシア	809,717,147	2.31
	タイ	824,646,764	2.35
	フィリピン	322,497,413	0.92
	インドネシア	640,438,804	1.83
	韓国	4,994,779,776	14.27
	台湾	4,097,223,047	11.71
	インド	2,838,491,641	8.11
	パキスタン	20,668,413	0.05
	カタール	302,560,128	0.86
	エジプト	38,817,965	0.11
	南アフリカ	1,970,034,097	5.63
	アラブ首長国連邦	195,391,960	0.55
	小計	33,052,891,030	94.47
新株予約権証券	タイ	0	0.00
投資信託受益証券	アメリカ	237,165,959	0.67
投資証券	メキシコ	30,970,607	0.08
	トルコ	3,619,728	0.01
	南アフリカ	85,915,364	0.24
	小計	120,505,699	0.34
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,576,067,067	4.50
合計（純資産総額）		34,986,629,755	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
 評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,373,977,809	3.92

（参考）新興国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	16,407,368,740	97.64
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	396,313,837	2.35
合計（純資産総額）		16,803,682,577	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

国債証券	アルゼンチン	45,194,792	0.55
	メキシコ	790,199,646	9.65
	ブラジル	815,419,438	9.96
	チリ	221,221,462	2.70
	コロンビア	585,264,098	7.15
	ペルー	247,393,329	3.02
	ウルグアイ	12,058,576	0.14
	トルコ	330,153,440	4.03
	チェコ	386,858,316	4.72
	ハンガリー	377,830,985	4.61
	ポーランド	756,329,111	9.24
	ロシア	600,621,348	7.34
	ルーマニア	234,404,706	2.86
	マレーシア	454,610,074	5.55
	タイ	667,235,755	8.15
	フィリピン	20,885,970	0.25
	インドネシア	736,275,262	8.99
	南アフリカ	693,129,683	8.47
	小計	7,975,085,991	97.48
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	205,826,328	2.51
合計（純資産総額）		8,180,912,319	100.00

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴインデックス マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	36,704,969,240	98.28
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	639,853,124	1.71
合計（純資産総額）		37,344,822,364	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	634,353,000	1.69

（参考）海外ＲＥＩＴインデックス マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	16,093,092,205	71.13
	カナダ	427,750,414	1.89
	ドイツ	63,347,652	0.28
	イタリア	25,360,798	0.11
	フランス	1,136,142,891	5.02
	オランダ	87,259,310	0.38
	スペイン	177,040,181	0.78
	ベルギー	180,216,046	0.79
	アイルランド	59,798,107	0.26
	イギリス	1,243,532,639	5.49
	オーストラリア	1,555,116,604	6.87
	ニュージーランド	98,109,138	0.43
	香港	523,257,992	2.31
	シンガポール	758,371,293	3.35
	イスラエル	13,019,406	0.05
	小計	22,441,414,676	99.20
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	180,494,796	0.79
合計（純資産総額）		22,621,909,472	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
 評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	99,977,942	0.44

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	1,024,805,065	7.46
特殊債券	日本	3,672,801,059	26.76
社債券	日本	2,509,437,211	18.28
コマーシャルペーパー	日本	3,399,998,055	24.77
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,113,977,335	22.69
合計（純資産総額）		13,721,018,725	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

野村ＤＣ運用戦略ファンド

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年 2月18日)	49	49	1.0455	1.0460
第2計算期間	(2014年 2月17日)	1,930	1,931	1.0180	1.0185
第3計算期間	(2015年 2月17日)	2,707	2,708	1.0970	1.0975
第4計算期間	(2016年 2月17日)	3,631	3,633	1.0481	1.0486
第5計算期間	(2017年 2月17日)	6,788	6,791	1.0678	1.0683
第6計算期間	(2018年 2月19日)	19,147	19,156	1.0770	1.0775
	2017年 9月末日	18,673	—	1.0822	—
	10月末日	18,870	—	1.0874	—
	11月末日	19,073	—	1.0925	—
	12月末日	19,421	—	1.0969	—
	2018年 1月末日	19,571	—	1.0942	—
	2月末日	19,278	—	1.0778	—
	3月末日	19,583	—	1.0792	—
	4月末日	19,672	—	1.0807	—
	5月末日	20,050	—	1.0768	—
	6月末日	20,296	—	1.0804	—
	7月末日	20,582	—	1.0838	—
	8月末日	20,684	—	1.0818	—
	9月末日	21,026	—	1.0883	—

【分配の推移】

野村ＤＣ運用戦略ファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2012年 2月28日～2013年 2月18日	0.0005円
第2計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月17日	0.0005円
第3計算期間	2014年 2月18日～2015年 2月17日	0.0005円
第4計算期間	2015年 2月18日～2016年 2月17日	0.0005円
第5計算期間	2016年 2月18日～2017年 2月17日	0.0005円
第6計算期間	2017年 2月18日～2018年 2月19日	0.0005円

【収益率の推移】

野村D C 運用戦略ファンド

	計算期間	収益率
第1計算期間	2012年 2月28日～2013年 2月18日	4.6%
第2計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月17日	2.6%
第3計算期間	2014年 2月18日～2015年 2月17日	7.8%
第4計算期間	2015年 2月18日～2016年 2月17日	4.4%
第5計算期間	2016年 2月18日～2017年 2月17日	1.9%
第6計算期間	2017年 2月18日～2018年 2月19日	0.9%
第7期（中間期）	2018年 2月20日～2018年 8月19日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2012年 2月28日～2013年 2月18日	47,323,294	—	47,323,294
第2計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月17日	2,003,508,647	154,192,604	1,896,639,337
第3計算期間	2014年 2月18日～2015年 2月17日	999,136,243	427,656,828	2,468,118,752
第4計算期間	2015年 2月18日～2016年 2月17日	1,637,926,200	641,423,568	3,464,621,384
第5計算期間	2016年 2月18日～2017年 2月17日	3,774,359,201	881,664,759	6,357,315,826
第6計算期間	2017年 2月18日～2018年 2月19日	14,660,535,474	3,240,163,547	17,777,687,753
第7期（中間期）	2018年 2月20日～2018年 8月19日	2,497,609,733	1,328,697,964	18,946,599,522

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(2018年2月20日から2018年8月19日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【野村ＤＣ運用戦略ファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 (2018年 2月19日現在)	第7期中間計算期間末 (2018年 8月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,061,018,977	2,816,749,070
親投資信託受益証券	14,687,221,169	17,652,984,980
派生商品評価勘定	256,666,031	81,901,424
未収入金	267,064,346	-
流動資産合計	19,271,970,523	20,551,635,474
資産合計	19,271,970,523	20,551,635,474
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	35,441,656
未払金	557,599	-
未払収益分配金	8,888,843	-
未払解約金	31,601,306	20,408,454
未払受託者報酬	5,201,814	5,260,395
未払委託者報酬	78,027,249	78,905,865
未払利息	5,086	5,726
その他未払費用	312,047	315,566
流動負債合計	124,593,944	140,337,662
負債合計	124,593,944	140,337,662
純資産の部		
元本等		
元本	17,777,687,753	18,946,599,522
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,369,688,826	1,464,698,290
（分配準備積立金）	403,386,048	375,247,179
元本等合計	19,147,376,579	20,411,297,812
純資産合計	19,147,376,579	20,411,297,812
負債純資産合計	19,271,970,523	20,551,635,474

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2017年 2月18日 至 2017年 8月17日	第7期中間計算期間 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月19日
営業収益		
有価証券売買等損益	225,838,470	146,513,811
為替差損益	71,314,739	59,062,305
営業収益合計	154,523,731	87,451,506
営業費用		
支払利息	367,013	1,228,306
受託者報酬	3,307,675	5,260,395
委託者報酬	49,615,045	78,905,865
その他費用	198,393	315,566
営業費用合計	53,488,126	85,710,132
営業利益又は営業損失（ ）	101,035,605	1,741,374
経常利益又は経常損失（ ）	101,035,605	1,741,374
中間純利益又は中間純損失（ ）	101,035,605	1,741,374
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	6,578,179	3,290,439
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	431,026,584	1,369,688,826
剰余金増加額又は欠損金減少額	909,263,632	199,075,122
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	909,263,632	199,075,122
剰余金減少額又は欠損金増加額	102,813,633	102,516,593
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	102,813,633	102,516,593
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,331,934,009	1,464,698,290

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年 2月20日から2018年 8月19日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2018年 2月19日現在	第7期中間計算期間末 2018年 8月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 17,777,687,753口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 18,946,599,522口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0770円 (10,000口当たり純資産額) (10,770円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0773円 (10,000口当たり純資産額) (10,773円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2018年 2月19日現在	第7期中間計算期間末 2018年 8月19日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
--	--

（その他の注記）

1 元本の移動

第6期 自 2017年 2月18日 至 2018年 2月19日		第7期中間計算期間 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月19日	
期首元本額	6,357,315,826円	期首元本額	17,777,687,753円
期中追加設定元本額	14,660,535,474円	期中追加設定元本額	2,497,609,733円
期中一部解約元本額	3,240,163,547円	期中一部解約元本額	1,328,697,964円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第6期(2018年 2月19日現在)				第7期中間計算期間末(2018年 8月19日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	8,812,981,031	-	8,556,315,000	256,666,031	8,104,926,768	-	8,058,467,000	46,459,768
米ドル	4,862,108,324	-	4,680,639,000	181,469,324	4,122,778,468	-	4,150,985,000	28,206,532
カナダドル	218,846,175	-	212,075,000	6,771,175	205,668,800	-	210,525,000	4,856,200
ユーロ	2,869,121,782	-	2,813,941,000	55,180,782	2,947,737,985	-	2,887,695,000	60,042,985
英ポンド	604,455,560	-	597,000,000	7,455,560	609,788,040	-	592,074,000	17,714,040
豪ドル	258,449,190	-	252,660,000	5,789,190	218,953,475	-	217,188,000	1,765,475
合計	8,812,981,031	-	8,556,315,000	256,666,031	8,104,926,768	-	8,058,467,000	46,459,768

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（参考）

当ファンドは、当該計算期間末現在、主要投資対象である親投資信託受益証券のうち、「国内株式マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」および「野村マネー マザーファンド」受益証券に投資しており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2018年 8月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	17,665,915,456
株式	370,660,445,520
派生商品評価勘定	8,820,634
未収配当金	486,853,147
未収利息	480,992
その他未収収益	10,389,202
差入委託証拠金	460,835,281
流動資産合計	389,293,740,232
資産合計	389,293,740,232
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	193,203,429
未払解約金	1,199,518,316
未払利息	35,912
有価証券貸借取引受入金	8,744,184,172
流動負債合計	10,136,941,829
負債合計	10,136,941,829
純資産の部	
元本等	
元本	229,137,358,993
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	150,019,439,410
元本等合計	379,156,798,403
純資産合計	379,156,798,403
負債純資産合計	389,293,740,232

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2018年 8月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6547円
(10,000口当たり純資産額)	(16,547円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	8,318,048,670円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年 8月19日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 8月19日現在	
期首	2018年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	209,906,785,574円
同期中における追加設定元本額	28,411,529,049円
同期中における一部解約元本額	9,180,955,630円
期末元本額	229,137,358,993円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	163,451,311円
バランスセレクト５０	372,735,375円
バランスセレクト７０	473,695,138円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	1,453,889,857円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	3,433,471,706円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	6,995,277,927円
野村資産設計ファンド２０１５	52,316,746円
野村資産設計ファンド２０２０	58,889,947円
野村資産設計ファンド２０２５	88,387,686円
野村資産設計ファンド２０３０	99,419,307円
野村資産設計ファンド２０３５	74,975,351円
野村資産設計ファンド２０４０	182,902,447円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	85,801,381,715円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,620,723,669円
のむラップ・ファンド（普通型）	6,193,816,753円
のむラップ・ファンド（積極型）	1,813,340,431円
野村資産設計ファンド２０４５	24,845,255円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	1,652,237,628円
マイ・ロード	3,645,053,866円
ネクストコア	152,162,679円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	715,044,798円
野村日本株インデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	1,414,633,387円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,181,658,566円
野村資産設計ファンド２０５０	39,387,196円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型	12,895,025円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型	4,323,018円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型	2,965,713円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型	1,915,879円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	236,499,676円

のむラップ・ファンド（やや積極型）	201,481,597円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,021,447円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,519,201円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	15,536,472円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,068,177円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	23,214,552円
野村6資産均等バランス	142,321,162円
世界6資産分散ファンド	53,708,230円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	160,782,236円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	492,223,652円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	453,511,923円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	998,685,718円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	808,717,034円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,828,067円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	15,070,642円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	2,721,761円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,941,595,970円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	37,195,683円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	242,678,822円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	1,255,227,057円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	279,533,732円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	113,872,277円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	282,237,195円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	4,873,752,079円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	646,555,512円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	562,620,629円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX（適格機関投資家専用）	2,022,829,929円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	1,655,195,014円
TOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,069,806,521円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	7,158,875円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	30,943,330円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	41,695,374円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	106,920,826円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	4,222,047,424円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	13,181,538,336円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	18,014,770,958円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX（確定拠出年金向け）	32,197,211,413円
マイバランスDC30	2,804,559,054円
マイバランスDC50	3,891,744,869円
マイバランスDC70	3,809,443,014円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	9,772,241,867円
野村DC運用戦略ファンド	1,089,346,355円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	35,922,588円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	414,335,884円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	48,879,588円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	88,422,598円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	913,533円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	592,333円

野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	8,018,884円
野村資産設計ファンド（DC）2030	566,795円
野村資産設計ファンド（DC）2040	675,976円
野村資産設計ファンド（DC）2050	1,601,851円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	11,778,184円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	6,982,629円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	3,406,230円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	18,829,882円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2018年 8月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	115,773,723
国債証券	29,679,849,730
未収利息	57,961,485
前払費用	10,362,767
流動資産合計	29,863,947,705
資産合計	29,863,947,705
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,403,712
未払利息	235
流動負債合計	2,403,947
負債合計	2,403,947
純資産の部	
元本等	
元本	22,269,767,877
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,591,775,881
元本等合計	29,861,543,758
純資産合計	29,861,543,758
負債純資産合計	29,863,947,705

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2018年 8月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3409円
(10,000口当たり純資産額)	(13,409円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年 8月19日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 8月19日現在	
期首	2018年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	14,851,070,619円
同期中における追加設定元本額	8,346,762,991円
同期中における一部解約元本額	928,065,733円
期末元本額	22,269,767,877円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト30	570,128,994円
バランスセレクト50	628,821,876円
バランスセレクト70	267,482,645円
ネクストコア	288,694,865円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	13,513,044,785円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	24,946,740円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	52,320,087円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	23,486,206円
野村日本国債インデックスファンド（確定拠出年金向け）	4,545,019,190円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	132,999,613円

野村ＤＣ運用戦略ファンド	2,064,921,983円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	157,900,893円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2018年 8月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	4,155,469,986
コール・ローン	1,157,542,384
株式	490,156,393,898
投資証券	12,263,727,119
派生商品評価勘定	107,446,020
未収入金	5,224,255
未収配当金	839,680,810
差入委託証拠金	1,891,109,333
流動資産合計	510,576,593,805
資産合計	
510,576,593,805	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	25,581,112
未払解約金	60,884,531
未払利息	2,353
その他未払費用	1,529,500
流動負債合計	87,997,496
負債合計	
87,997,496	
純資産の部	
元本等	
元本	188,539,361,509
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	321,949,234,800
元本等合計	510,488,596,309
純資産合計	510,488,596,309
負債純資産合計	510,576,593,805

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引
-------------------	---

	計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2018年 8月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,7076円
(10,000口当たり純資産額)	(27,076円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年 8月19日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 8月19日現在	
期首	2018年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	178,486,420,771円
同期中における追加設定元本額	19,402,884,270円
同期中における一部解約元本額	9,349,943,532円
期末元本額	188,539,361,509円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	50,903,960円
バランスセレクト５０	154,884,070円
バランスセレクト７０	163,875,741円
野村外国株式インデックスファンド	543,020,625円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,740,270,720円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	6,471,179,934円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	4,394,866,432円
野村資産設計ファンド２０１５	19,392,836円
野村資産設計ファンド２０２０	21,890,228円
野村資産設計ファンド２０２５	32,991,726円
野村資産設計ファンド２０３０	36,882,037円
野村資産設計ファンド２０３５	27,861,606円
野村資産設計ファンド２０４０	68,095,361円
野村外国株インデックス Ｂコース（野村投資一任口座向け）	32,192,781,719円
のむラップ・ファンド（保守型）	983,343,121円

のむラップ・ファンド（普通型）	6,269,030,972円
のむラップ・ファンド（積極型）	4,426,621,606円
野村資産設計ファンド2045	9,264,897円
野村インデックスファンド・外国株式	3,744,700,971円
マイ・ロード	1,388,563,100円
ネクストコア	55,201,735円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	95,518,660円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	1,009,867,019円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	958,295,278円
野村資産設計ファンド2050	14,625,533円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	4,800,861円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,611,280円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,099,414円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	710,571円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	166,519,389円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	248,159,401円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,836,265円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,417,442円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	12,474,231円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,621,495円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	20,577,005円
野村6資産均等バランス	89,414,962円
野村つみたて外国株投信	1,001,123,128円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	2,889,138,656円
世界6資産分散ファンド	33,742,834円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	240,723,626円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	348,246,604円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	309,245,347円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	284,924,245円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,869,392,327円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,522,998,332円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	2,404,875円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	11,571,642円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	3,761,712円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	9,347,675円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	101,641,068円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	279,811,309円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	131,715,283円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	47,691,381円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	177,319,727円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	3,499,420,069円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	406,415,506円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	77,844,685円
ノムラFOS用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	635,062,606円
野村FOS用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	10,388,673,887円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	2,239,854円

バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	12,905,523円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	14,335,511円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI（確定拠出年金向け）	61,745,270,353円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	1,311,639,960円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	5,526,533,926円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	6,302,614,505円
マイバランスDC３０	866,759,216円
マイバランスDC５０	1,620,911,532円
マイバランスDC７０	1,317,336,635円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	17,488,010,816円
野村DC運用戦略ファンド	393,858,740円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	13,026,408円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	147,711,608円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	19,343,507円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	34,375,058円
野村世界６資産分散投信（DC）安定コース	1,721,812円
野村世界６資産分散投信（DC）インカムコース	1,116,420円
野村世界６資産分散投信（DC）成長コース	5,037,959円
野村資産設計ファンド（DC）２０３０	210,266円
野村資産設計ファンド（DC）２０４０	251,667円
野村資産設計ファンド（DC）２０５０	594,812円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	4,813,233円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	2,592,272円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	1,188,912円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	6,572,277円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2018年 8月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	1,455,819,937
コール・ローン	254,404,425
国債証券	605,060,477,647
派生商品評価勘定	82,026
未収入金	492,015,301
未収利息	4,883,766,861
前払費用	154,047,756
流動資産合計	612,300,613,953
資産合計	612,300,613,953
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	281,800
未払金	1,027,288,859
未払解約金	1,078,676,736
未払利息	517

(2018年 8月19日現在)	
その他未払費用	2,520,100
流動負債合計	2,108,768,012
負債合計	2,108,768,012
純資産の部	
元本等	
元本	276,218,272,785
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	333,973,573,156
元本等合計	610,191,845,941
純資産合計	610,191,845,941
負債純資産合計	612,300,613,953

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年 8月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2091円
(10,000口当たり純資産額)	(22,091円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年 8月19日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 8月19日現在	
期首	2018年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	277,408,148,803円
同期中における追加設定元本額	18,523,491,989円
同期中における一部解約元本額	19,713,368,007円
期末元本額	276,218,272,785円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	93,027,803円
バランスセレクト５０	94,342,653円
バランスセレクト７０	79,872,218円
野村外国債券インデックスファンド	287,123,698円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,219,645,869円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	26,208,436,944円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	1,525,664,825円
野村資産設計ファンド２０１５	32,349,198円
野村資産設計ファンド２０２０	36,336,971円
野村資産設計ファンド２０２５	48,024,114円
野村資産設計ファンド２０３０	43,729,336円
野村資産設計ファンド２０３５	29,468,514円
野村資産設計ファンド２０４０	62,572,667円
野村外国債券インデックス Ｂコース（野村投資一任口座向け）	152,205,502,223円
のむラップ・ファンド（保守型）	5,631,382,012円
のむラップ・ファンド（普通型）	9,536,012,506円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,022,848,634円
野村外国債券インデックス（野村ＳＭＡ向け）	1,015,390,001円
野村資産設計ファンド２０４５	6,913,324円
野村インデックスファンド・外国債券	772,844,634円

マイ・ロード	9,109,432,044円
ネクストコア	478,488,585円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	116,056,511円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	2,069,084,852円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	694,632,235円
野村資産設計ファンド2050	8,346,608円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	4,901,438円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,576,066円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,283,852円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,045,443円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	436,370,068円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	215,831,924円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,203,551円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	914,350円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,144,617円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	716,765円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,366,304円
野村6資産均等バランス	108,640,475円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	7,570,440,883円
世界6資産分散ファンド	40,998,030円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	317,282,178円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	242,583,864円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	11,467,132円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,803,540,851円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	553,899,476円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	2,668,204,697円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,543,330,103円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	2,921,491円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	15,335,429円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	830,876円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	5,015,450,688円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	51,115,691円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	185,241,989円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	160,036,051円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	202,777,544円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	215,470,785円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	2,125,923,554円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	987,491,139円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,975,984,382円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	1,068,292,933円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	4,082,517円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	7,848,471円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	7,064,533円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	543,997,989円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	2,399,601,150円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	3,336,209,837円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	3,055,931,687円

野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	13,580,191,462円
マイバランスDC30	1,577,304,892円
マイバランスDC50	968,950,801円
マイバランスDC70	642,219,371円
野村DC外国債券インデックスファンド	4,313,648,663円
野村DC運用戦略ファンド	3,424,048,668円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	268,213,049円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	72,818,462円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	14,738,947円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	18,086,253円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	1,394,685円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	4,521,552円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	1,748,913円
野村資産設計ファンド（DC）2030	249,296円
野村資産設計ファンド（DC）2040	231,246円
野村資産設計ファンド（DC）2050	339,452円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	2,596,141円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	1,319,083円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	577,902円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	3,194,165円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2018年 8月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	12,470,787
コール・ローン	102,106,801
国債証券	15,485,957,008
派生商品評価勘定	65,160
未収入金	68,011,055
未収利息	192,405,790
前払費用	19,902,749
流動資産合計	15,880,919,350
資産合計	15,880,919,350
負債の部	
流動負債	
未払解約金	83,862,429
未払利息	207
その他未払費用	127,200
流動負債合計	83,989,836
負債合計	83,989,836
純資産の部	
元本等	
元本	8,968,194,841
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,828,734,673
元本等合計	15,796,929,514

(2018年 8月19日現在)

純資産合計	15,796,929,514
負債純資産合計	15,880,919,350

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年 8月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7614円
(10,000口当たり純資産額)	(17,614円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年 8月19日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 8月19日現在	
期首	2018年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	7,196,127,378円
同期中における追加設定元本額	2,700,555,846円
同期中における一部解約元本額	928,488,383円
期末元本額	8,968,194,841円
期末元本額の内訳＊	
野村インデックスファンド・新興国債券・為替ヘッジ型	1,395,677,159円
ネクストコア	32,637,155円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	453,393,949円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,138,224円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,298,860円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,175,812円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	721,582円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,186,822円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	1,154,498,790円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	1,952,373,777円
NEXT FUNDS 新興国債券・J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（為替ヘッジなし）連動型上場投信	84,039,424円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	55,160,405円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	66,227,792円
ノムラ新興国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	3,492,009円
新興国債券・インデックスF（適格機関投資家専用）	107,354,112円
野村新興国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	3,416,114,692円
野村DC運用戦略ファンド	231,147,057円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	6,557,220円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2018年 8月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	78,383,811
コール・ローン	17,030,688
国債証券	7,515,907,583
派生商品評価勘定	9,744
未収利息	90,686,204
前払費用	12,103,002
流動資産合計	7,714,121,032
資産合計	
7,714,121,032	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	18,699
未払金	27,160,434
未払解約金	1,394,647
未払利息	34
その他未払費用	261,100
流動負債合計	28,834,914
負債合計	
28,834,914	
純資産の部	
元本等	
元本	6,206,777,683
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,478,508,435
元本等合計	7,685,286,118
純資産合計	
7,685,286,118	
負債純資産合計	
7,714,121,032	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2018年 8月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2382円
(10,000口当たり純資産額)	(12,382円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年 8月19日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 為替予約取引 1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 8月19日現在	
期首	2018年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,088,965,742円
同期中における追加設定元本額	1,459,089,255円
同期中における一部解約元本額	341,277,314円
期末元本額	6,206,777,683円

期末元本額の内訳 *		
野村資産設計ファンド 2015		12,941,600円
野村資産設計ファンド 2020		14,693,265円
野村資産設計ファンド 2025		19,630,208円
野村資産設計ファンド 2030		17,871,816円
野村資産設計ファンド 2035		12,045,705円
野村資産設計ファンド 2040		25,584,166円
野村資産設計ファンド 2045		2,815,950円
野村インデックスファンド・新興国債券		665,995,363円
ネクストコア		39,521,075円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		197,938,710円
野村資産設計ファンド 2050		3,367,287円
野村ターゲットデートファンド 2016 - 2026 - 2028年目標型		2,003,537円
野村ターゲットデートファンド 2016 - 2029 - 2031年目標型		630,081円
野村ターゲットデートファンド 2016 - 2032 - 2034年目標型		532,801円
野村ターゲットデートファンド 2016 - 2035 - 2037年目標型		420,772円
世界6資産分散ファンド		69,923,677円
ノムラ F O F s 用インデックスファンド・新興国債券（適格機関投資家専用）		4,458,268,027円
野村 D C 新興国債券（現地通貨建て）インデックスファンド		369,727,949円
野村 D C 運用戦略ファンド		283,865,999円
野村 D C 運用戦略ファンド（マイルド）		8,666,321円
野村資産設計ファンド（ D C ） 2030		101,904円
野村資産設計ファンド（ D C ） 2040		94,523円
野村資産設計ファンド（ D C ） 2050		136,947円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

J - R E I T インデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2018年 8月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,182,610,054
投資証券	34,853,409,420
派生商品評価勘定	6,526,208
未収配当金	216,972,918
流動資産合計	37,259,518,600
資産合計	37,259,518,600
負債の部	
流動負債	
前受金	424,000
未払金	1,666,646,991
未払解約金	1,778,970
未払利息	4,436
流動負債合計	1,668,854,397
負債合計	1,668,854,397
純資産の部	
元本等	
元本	17,461,324,890

(2018年 8月19日現在)

剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,129,339,313
元本等合計	35,590,664,203
純資産合計	35,590,664,203
負債純資産合計	37,259,518,600

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2018年 8月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0383円
(10,000口当たり純資産額)	(20,383円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年 8月19日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 8月19日現在	
期首	2018年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	15,468,104,967円
同期中における追加設定元本額	3,521,752,516円
同期中における一部解約元本額	1,528,532,593円
期末元本額	17,461,324,890円
期末元本額の内訳＊	
野村世界 6 資産分散投信（安定コース）	1,202,048,413円
野村世界 6 資産分散投信（分配コース）	2,838,629,643円
野村世界 6 資産分散投信（成長コース）	826,223,362円
野村資産設計ファンド 2 0 1 5	21,627,365円
野村資産設計ファンド 2 0 2 0	20,286,816円
野村資産設計ファンド 2 0 2 5	21,493,321円
野村資産設計ファンド 2 0 3 0	23,485,234円
野村資産設計ファンド 2 0 3 5	19,783,475円
野村資産設計ファンド 2 0 4 0	36,404,962円
野村資産設計ファンド 2 0 4 5	3,313,164円
野村インデックスファンド・ J - R E I T	2,794,169,272円
ネクストコア	176,067,910円
野村インデックスファンド・内外 7 資産バランス・為替ヘッジ型	591,185,555円
野村 J - R E I T インデックス（野村 S M A ・ E W 向け）	1,307,560,025円
野村世界 6 資産分散投信（配分変更コース）	817,498,016円
野村資産設計ファンド 2 0 5 0	4,860,324円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	489,035円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	496,288円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,801,228円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	390,435円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,862,518円
野村 6 資産均等バランス	117,668,396円
野村世界 R E I T インデックス A コース（野村投資一任口座向け）	71,420,822円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア） R E I T	9,455,200円
ノムラ F O F s 用インデックスファンド・ J - R E I T（適格機関投資家専用）	1,068,583,049円
野村国内外マルチアセット（ 6 資産）ファンド（適格機関投資家専用）	2,443,352,098円
J - R E I T インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,735,778,762円
野村 D C 運用戦略ファンド	1,256,391,504円
野村 D C 運用戦略ファンド（マイルド）	45,340,449円

野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	755,291円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	489,730円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	947,124円
野村資産設計ファンド（ＤＣ）２０３０	133,891円
野村資産設計ファンド（ＤＣ）２０４０	134,546円
野村資産設計ファンド（ＤＣ）２０５０	197,667円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

海外ＲＥＩＴインデックス マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2018年 8月19日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	63,359,406
コール・ローン	50,869,920
投資証券	22,578,347,615
派生商品評価勘定	3,184,770
未収入金	1,122,378
未収配当金	62,789,058
差入委託証拠金	26,950,885
流動資産合計	22,786,624,032
資産合計	22,786,624,032
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,290
未払金	48,178,570
未払解約金	4,286,265
未払利息	103
その他未払費用	216,100
流動負債合計	52,685,328
負債合計	52,685,328
純資産の部	
元本等	
元本	9,876,268,792
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,857,669,912
元本等合計	22,733,938,704
純資産合計	22,733,938,704
負債純資産合計	22,786,624,032

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 先物取引
-------------------	--

	計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2018年 8月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,3019円
(10,000口当たり純資産額)	(23,019円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年 8月19日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 8月19日現在	
期首	2018年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	9,816,865,095円
同期中における追加設定元本額	1,920,849,526円
同期中における一部解約元本額	1,861,445,829円
期末元本額	9,876,268,792円
期末元本額の内訳＊	
野村世界 6 資産分散投信（安定コース）	1,101,739,112円
野村世界 6 資産分散投信（分配コース）	2,601,577,438円
野村世界 6 資産分散投信（成長コース）	757,275,990円
野村資産設計ファンド 2 0 1 5	19,819,781円
野村資産設計ファンド 2 0 2 0	18,590,745円
野村資産設計ファンド 2 0 2 5	19,699,584円
野村資産設計ファンド 2 0 3 0	21,522,884円
野村資産設計ファンド 2 0 3 5	18,132,562円
野村資産設計ファンド 2 0 4 0	33,366,369円
野村資産設計ファンド 2 0 4 5	3,036,654円
野村インデックスファンド・外国 R E I T	1,408,974,232円
ネクストコア	63,156,017円
野村インデックスファンド・海外 5 資産バランス	230,422,470円
野村世界 6 資産分散投信（配分変更コース）	752,484,173円
野村資産設計ファンド 2 0 5 0	4,454,495円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	877,001円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	999,092円

インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,427,720円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	973,666円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	6,369,174円
野村６資産均等バランス	107,849,157円
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数（除く日本・為替 ヘッジなし）連動型上場投信	470,589,436円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）REIT	157,766,517円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA（適格機関投資家専用）	353,067,549円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT（適格機関投資家専用）	1,248,157,174円
野村DC運用戦略ファンド	453,820,276円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	14,683,114円
野村世界６資産分散投信（DC）安定コース	692,264円
野村世界６資産分散投信（DC）インカムコース	448,862円
野村世界６資産分散投信（DC）成長コース	868,088円
野村資産設計ファンド（DC）2030	122,717円
野村資産設計ファンド（DC）2040	123,316円
野村資産設計ファンド（DC）2050	181,163円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2018年 8月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,867,011,478
地方債証券	624,398,583
特殊債券	3,094,001,171
社債券	1,505,853,971
コマーシャル・ペーパー	4,399,997,790
未収利息	6,806,419
前払費用	10,049,617
流動資産合計	13,508,119,029
資産合計	13,508,119,029
負債の部	
流動負債	
未払解約金	586,937
未払利息	7,861
流動負債合計	594,798
負債合計	594,798
純資産の部	
元本等	
元本	13,234,265,906
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	273,258,325
元本等合計	13,507,524,231
純資産合計	13,507,524,231
負債純資産合計	13,508,119,029

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2018年 8月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0206円
(10,000口当たり純資産額)	(10,206円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年 8月19日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コマーシャル・ペーパー （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 8月19日現在	
期首	2018年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	17,480,842,737円
同期中における追加設定元本額	190,740,492円

同期中における一部解約元本額	4,437,317,323円
期末元本額	13,234,265,906円
期末元本額の内訳＊	
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年２回決算型	21,108,661円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	12,802,829円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年２回決算型	184,452,030円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年２回決算型	6,950,162円
野村ピクテ・ヘルスケア マネープール・ファンド	3,546,551円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,019,915円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,061,963円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	15,498,603円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	64,113,480円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年２回決算型	11,360,223円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年２回決算型	1,230,043円
野村グローバルＣＢ投信（マネープールファンド）年２回決算型	3,907,760円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年２回決算型	13,341,293円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年２回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年２回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	49,354,623円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円

野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	457,265円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	58,906円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	80,956円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	568,479円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	434,099円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	406,687円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	52,622円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	57,201円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	36,702円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	220,902円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円

野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（円コース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（米ドルコース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（世界通貨分散コース）	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円

第 8 回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第 9 回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第 10 回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第 11 回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第 12 回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド 30（非課税適格機関投資家専用）	5,423,785,404円
野村日経 225 ショート・ファンド（適格機関投資家専用）	120,493,731円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド 50（適格機関投資家転売制限付）	3,324,627,145円
野村日経 225 ターゲット（公社債運用移行型）Z プライス（適格機関投資家専用）	389,222,673円
野村日経 225 ターゲット（公社債運用移行型）D プライス（適格機関投資家専用）	3,161,244,481円
野村 D C 運用戦略ファンド	85,180,134円
野村 D C テンプルトン・トータル・リターン A コース	9,818円
野村 D C テンプルトン・トータル・リターン B コース	9,818円
野村 D C 運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2018年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去５年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,012	27,076,889
単位型株式投資信託	128	681,998
追加型公社債投資信託	14	5,462,269
単位型公社債投資信託	397	1,791,767
合計	1,551	35,012,922

（３）【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2017年 3 月31日)		当事業年度 (2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			127		919
金銭の信託			52,247		47,936
有価証券			15,700		22,600
前払金			33		0
前払費用			2		26
未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	
器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	

その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

		前事業年度 (2017年 3 月31日)		当事業年度 (2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090
負債・純資産合計			115,419		126,906

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,594		115,907
運用受託報酬			28,466		26,200
その他営業収益			266		338
営業収益計			125,327		142,447
営業費用					
支払手数料			39,785		45,252
広告宣伝費			1,011		1,079
公告費			0		0
調査費			26,758		30,516
調査費		5,095		5,830	
委託調査費		21,662		24,685	
委託計算費			1,290		1,376
営業雑経費			4,408		5,464
通信費		162		125	
印刷費		940		966	
協会費		76		79	
諸経費		3,228		4,293	
営業費用計			73,254		83,689
一般管理費					
給料			11,269		11,716
役員報酬	2	301		425	
給料・手当		6,923		6,856	
賞与		4,044		4,433	
交際費			126		132
旅費交通費			469		482
租税公課			898		1,107
不動産賃借料			1,222		1,221
退職給付費用			1,223		1,119
固定資産減価償却費			2,730		2,706
諸経費			8,118		9,122
一般管理費計			26,059		27,609
営業利益			26,012		31,148

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	

金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840

株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。								

5．消費税等の会計処理方法 6．連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	---

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日）

（1）概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

（2）適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（貸借対照表）

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

【注記事項】

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年３月31日)	当事業年度末 (2018年３月31日)
１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)	当事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)
１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	２．役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日）

1．売買目的有価証券(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年 3 月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年４月１日 至 2017年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

１．売買目的有価証券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2018年３月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2018年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 ２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,345 退職給付引当金 913 投資有価証券評価減 417 未払事業税 110 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 212 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 166 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 - 未払社会保険料 85 関係会社株式譲渡益 88 その他 274 繰延税金資産小計 4,183 評価性引当額 739 繰延税金資産合計 3,444 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 18 前払年金費用 804 繰延税金負債合計 822 繰延税金資産の純額 2,621	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,434 退職給付引当金 910 投資有価証券評価減 417 未払事業税 409 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 207 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 169 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 121 未払社会保険料 107 関係会社株式譲渡益 - その他 197 繰延税金資産小計 4,543 評価性引当額 735 繰延税金資産合計 3,808 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 5 前払年金費用 728 繰延税金負債合計 733 繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2% タックスヘイブン税制 0.7% 外国税額控除 0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4% タックスヘイブン税制 1.8% 外国税額控除 0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

１株当たり情報

前事業年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)		当事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	
１株当たり純資産額	16,867円41銭	１株当たり純資産額	16,714円33銭
１株当たり当期純利益	4,977円49銭	１株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 25,637百万円 普通株式に係る当期純利益 25,637百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株		１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 24,840百万円 普通株式に係る当期純利益 24,840百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	

[重要な後発事象]

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 雄一郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2018年10月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村DC運用戦略ファンドの2018年2月20日から2018年8月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村DC運用戦略ファンドの2018年8月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年2月20日から2018年8月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。